



トピックス

2020年4月30日

コロナウイルスに勝つには? : ドイツの合理性と人間愛に学ぶ

欧州の優等生

新型コロナウイルスとの戦いにおいて、世界から称賛を得るべき国々があります。アジアでは韓国や台湾ですが、欧米諸国に限ればどうでしょうか。筆頭に来るのは、合理性と人間愛の国、ドイツです。

ドイツの優秀さは、このウイルスによる致死率(死亡者数÷感染者数)の低さが示しています(図表1)。それが低いのは、第一に、陽性かどうかを調べる検査を大量に行っているためです(→確認済み感染者数が多くなる)。第二に、優れた医療体制で多くの生命を救っているからです(→死亡者数が抑えられる)。

大量検査は当然

大量のPCR検査(ウイルスの遺伝子を増殖して検出する手法)などを実施しているのは、合理性を重んじるドイツとしては全く当然です。感染データが不十分では、現状分析も適切な対策も行えません。

ドイツでは、軽症や無症状の人もコロナウイルスの検査対象です。そのためもあって、ドイツにおける確認済み感染者数は現在約16万人と、日本の10倍超です。それでも、医療の崩壊・機能麻痺などは起こっていません。その一因は、人命第一の哲学に立ち、十分な財政資金を医療に投じてきたことです。

儉約のおかげで

ただし、ドイツの財政運営は効率的で、昨年も財政黒字を維持しました。もっと公共投資などを行い国内やユーロ圏の経済を支えるべき、との他国からの批判にもひるまず、財政規律を守ってきたのです。

しかしドイツ人は、杓子定規のルール至上主義者ではありません。コロナショックに襲われる中、大規模な経済対策を素早く決めたのです(零細企業などの支援)。そのため、今年は財政赤字に転じるのが確実です。ただ、累積債務を気にせずに一時的な赤字を許容できるのは、これまでの儉約のおかげです。

景気は厳しい

とはいえドイツ景気は、深い落ち込みが必至です(図表2)。ウイルス感染を抑止すべく、ロックダウン(移動・外出・出勤などの制限)を導入したからです。目先の経済より、人命救済を優先したのです。

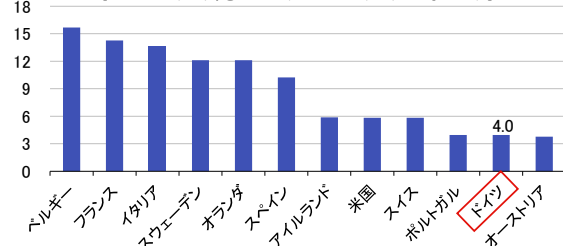
ロックダウンの一部は、4月下旬に緩和されました(小規模店舗の再開など)。ただ、ウイルス感染は終息していないため、全面解除には極めて慎重です。さらに、輸出や製造業の比率が高いドイツにとって、コロナショックによる世界不況は、大きな障害です。ドイツ景気の急回復は、当面期待薄でしょう。

リーダーの力

しかしドイツは、この上なき幸運に恵まれました。それは、物理学を修めた女性が今、ドイツを率いていることです。すなわちこの危機に際し、メルケル首相以上に頼れるリーダーは、ほとんどいません。

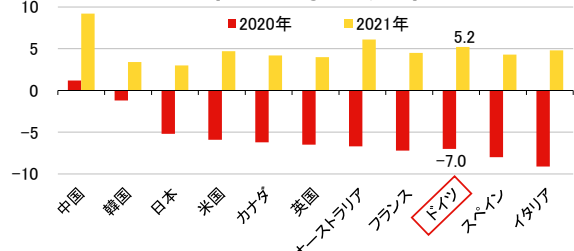
コロナウイルスに打ち勝つには、冷静な科学的精神と、温かい慈愛・共感力が必要です。それら両方を兼ね備えているのが、メルケル首相にほかなりません。コロナショックのような危機は、各国におけるリーダーの本当の力を浮き彫りにします。この点でもドイツは、世界の中で燦然と輝いているのです。

図表1. 新型コロナウイルスによる欧米各国の致死率
(= 確認済み死亡者数÷確認済み感染者数)



(注) 2020年4月29日時点
(出所) Johns Hopkins Universityよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表2. 各国の経済成長率
(IMFによる見通し)



(注) 実質国内総生産(GDP)の前年比増減率、2020年4月時点の見通し
(出所) 国際通貨基金(IMF)よりデータ取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。